

通信 i・ストリーム（法人版）VOL. 56



文：小川 康成
ファイナンシャル・プランナー

こんにちは、ゴールデンウィークは皆さま如何お過ごしでしたか。

私は久しぶりに新潟までお墓参りに行ってきました。新潟は水が美味しいのでお米が美味しく、そのお米を利用した日本酒も多く作られており、いとこ家族と美味しい日本酒と日本海の海の幸に舌鼓を売ってきました。(笑)

越後平野で作られたコシヒカリに代表されるお米と、山々から流れてくるミネラルたっぷりのお水で作られる日本酒ですが、気候変動が進めば山の雪が少なくなって今後、お米や日本酒造りにも影響しないか。気になっています。

気候変動は世界共通の課題ですが、保険の世界でも気候変動や激甚災害に備える商品ができています。今日は少しだけその紹介をいたします。



SDGs 気候変動に具体的な対策を

国連が定める「持続可能な開発目標 (SDGs)」の 2030 年までに達成すべき目標 17 つの内 13 番目に「気候変動に具体的な対策を」という目標があり、具体的な 169 のターゲットの 13-1 で「気候に関する災害や自然災害が起きたときに、対応したり立ち直ったりできるような力を、すべての国で備える。」とあります。

この分野で役に立つのが保険です。例えば東南アジアの農家向けに干ばつ対策として、日数など一定の条件で雨が振らなかった場合に、農家へ保険金を支払う「天候デリバティブ」保険があります。この保険の特徴は、一般的な保険と違い損害の被害額と関係なく、一定の条件に該当すれば支払い対象となる事から迅速な支払いが可能となり被災者への素早い支援が可能となる商品です。干ばつ被害に対して被災者へ資金面で経済的な支えとして役に立つ商品です。今どきの言葉で言えば「社会課題の解決」でしょうか。

天候だけでなく、地震被害に役立つものも

天候と同様に地震についても企業経営の資金繰り確保に役立つものもあります。

ゴールデンウィークには石川県の能登半島で「震度 6 強」の強い地震が発生し大きな被害となりました。データのある個人の住宅では 739 棟の被害となり同様に企業の工場・倉庫や店舗・事務所にも相当数の被害が出ている事が予測されます。保険の被害受付はある損保 1 社だけですでに 800 件に上っております。



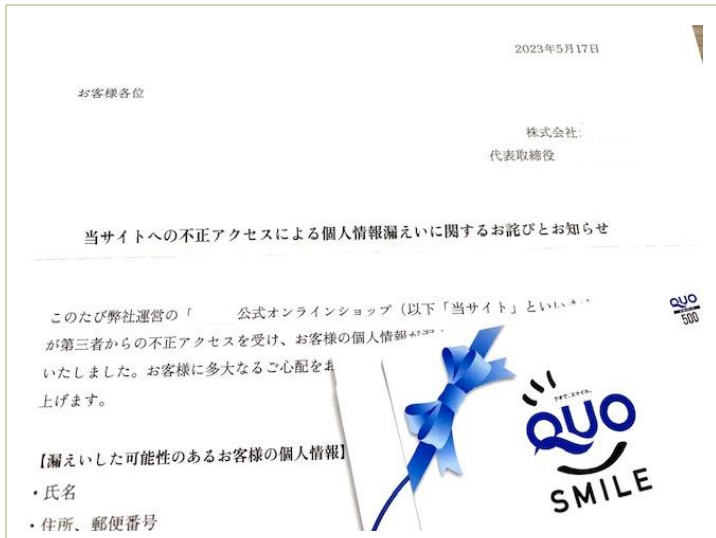
個人の場合、政府が保証する「地震保険」の制度が整っており、火災保険に付随する形で補償を手配する事が可能です。しかし、地震保険はあくまでも被災した国民の生活再建の資金と位置付けられており、企業（事業者）については各企業の自助努力に全てゆだねられています。

個々の企業の自助努力で震災時の資金確保を完全に行う事は中小企業になるほど難しく、一定の条件の下、災害時に支払いされる天候デリバティブのような保険が必要とされていました。

海外ではそのような保険の事例がいくつかありましたが、昨年より国内においても「震度 6 弱以上」に該当した場合に保険金をお支払いする「インデックス型（＝一定の条件下で損額の有無にかかわらずに支払い対象となる）」の保険が発売されています。

震度 6 弱、震度 6 強、震度 7 の 3 段階で支払い割合が変わりますが、地震災害時に素早い資金確保が可能となる事で早期の復旧と、販売期間や顧客の流出によるチャンスロス（機会損失）を防止する事に役立ちます。

テーマ：その2 「情報漏洩」被害は身近な危険になっています。



サイバー攻撃による情報漏洩被害がますます身近になってきています。

先日、私も情報漏洩の被害者となりました。あるバイクウェアメーカーより封書が届いたので「何かな?」と思って開封すると左の写真のようなお詫びの手紙とクオカード500円分が封入されておりました。

どうやらオンラインサイトのお客さま情報が何者かに奪われて、サイトのお客さんのクレジットカードが不正に使用されているとクレジットカード会社から指摘され初めて情報漏洩に気が



付いたようです。私自身はオンラインで買い物したわけではなく店頭で熱心な店員さんに進められて会員登録をただけのつもりでしたが、買い物はクレジットカードでしているので情報が紐づいていたのかもしれない。今のところ被害は無いと思っておりますが、心配の種が一つ増えるのは困った話です。

「情報漏洩」は企業に届け出義務があります。



今回のように情報漏洩が起きた恐れがある場合、企業は「個人情報保護委員会」に情報漏洩の「おそれ」のある段階で届け出する義務があります。

届け出の義務を果たすためには漏れた情報がどうやって、何件、どんな情報が漏れたかを特定する必要があります。届け出には2段階の義務があり速報が3~5日以内(今回のケースでは3日で届け出)、**確報が30日以内(今回のケースでは20日)**となっております。確報の段階では漏れた情報をすべて特定して報告する義務があり、漏洩した情報の特定には専門業者に依頼して**パソコン1台あたり150万~200万の調査費用**が必要です。

今回の漏洩は2万8658人の情報が漏洩したそうで、被害者に対するお詫びの通知だけで**1,760万円(500円:QUOカード+郵送費94円+封書20円×28,658人)**かかっております。原因特定のための**パソコン調査費用が5台だと750万円~1,000万円**なので、**最低でも2,510万~3,010万+人件費、対策費**が必要になっております。

サイバー攻撃による情報漏洩事故では、被害者である企業が取引先へ被害や迷惑をかける加害者になってしまい、今回のケースのように利益から3,000万円を捻出するには売り上げでいくら必要かを考えると、本当に資金的な備えを保険でしておくことが必要と実感します。

チャットGPTでも情報漏洩時になる!?

昨今、話題のチャットGPT・生成AIですが大学生の卒業論文レベルの文章は作成できるようですね。実際にチャットGPTが作成した文章を何回か見ましたが、なるほど文書としてそれなりにきちんと読めるレベルだなあ。と感心しました。しかし、社員が社内のレポート作成のために、チャットGPTを使うことで社内の機密情報や設備情報など企業秘密が漏洩する事案が発生している事例が指摘されています。ウイルスだけでなく意図せぬ社内からの情報漏洩にも注意が必要です。